

# 民進「年金カット法案だ」 年金改革法案が審議入り

テレ朝 2016.11.1

TPP（環太平洋経済連携協定）関連法案は4日に衆議院を通過することで与野党が合意しました。こうしたなか、国会では年金支給額の上昇を抑える改正案の審議が始まります。会期延長や安倍総理大臣の解散戦略にも影響を与える可能性があります。

民進党は「年金カット法案だ」として徹底抗戦する構えです。

民進党・山井国対委員長：「高齢者の年金を大幅にカットする法案で、到底、国民からは受け入れられないと思う」

これに対し、政府・与党は「年金を安定的に確保するためのものだ」などとしてカット法案ではないと反論しています。自民党の二階幹事長は、慎重に審議していく姿勢を強調しました。

自民党・二階幹事長：「議員各位の忌憚（きたん）のない意見を重ねて頂いて、円満な形で解決するのがいい」

今月30日までの会期を延長するかも焦点になっています。与党幹部は、TPP関連法案を確実に成立させるため、会期の延長を明言しています。年金関連法案の成立には大幅な延長が必要となりますが、解散の可能性もにらんで自民党内からは「年金は一番、票に響くから怖い」という声も上がっています。

## 社説

### 年金改革法案 持続可能にする論議を

毎日新聞 2016年10月31日

年金制度改革関連法案をめぐって今国会での与野党の論議が激しくなっている。焦点は年金額の改定ルールだ。

将来も年金が維持できるのかと不安に思う人は多い。年金額は複雑な数理計算によって調整されており、一般の人にはわかりにくい。それが不安を増幅させる要因にもなっている。適正なデータに基づき、丁寧にわかりやすい論議が必要だ。

年金額改定ルールの見直しの一つは、年金給付額を少子高齢化の進展に合わせて調整する「マクロ経済スライド」という仕組みをデフレ下でも適用すること。もう一つは、賃金の下げ幅が物価の下落より大きいときは、それを給付額に反映することだ。両方とも現行制度にはない。

年金は国民から保険料として集めた財源を長期間にわたって高齢者に給付していく制度であり、現在の高齢者に多く給付すれば、現役世代（将来の高齢者）の給付水準が下がる。逆に現在の給付を抑えると、将来の給付に余裕が出る。

デフレで物価や賃金が下がったとき、それを年金に反映させなければ、給付額は高水準のままとなり、将来の財源が苦しくなる。長期的に年金を持続可能にするのを考えると、改革案は必要な措置ではある。

しかし、現在の高齢者の給付が下がることを前提にしているため、民進党などは「年金カット法案」と批判する。国会でも独自の試算に基づいて、政府の想定より給付額が大幅に下がる可能性がある」と追及する。

ただ、過去にもさまざまな研究者や民主党（当時）議員が独自の試算やデータを用いて「年金積立金は数年以内になくなる」「年金は事実上破綻している」などの主張を繰り返してきた。政府の説明が難解で不十分な上、「消えた年金」などの不祥事のイメージも重なって、国民は疑心や不安を膨らませてきた。

実際、低年金で生活が苦しい高齢者は多く、現行制度にもさまざまな問題点はある。しかし、少なくとも積立金は現在約130兆円の水準を維持しており、年金制度自体が破綻しているわけでもない。

限られた財源を現在と将来の高齢者が分かち合うのが年金であり、世代間の信頼がなくては成り立たない制度だ。国民の不安を解消するため問題点は徹底して議論すべきだが、正確で公正なデータと論理が必要であることは言うまでもない。

年金の長期的な財政は物価や賃金だけでなく出生率や利回りにも大きく影響される。デフレを前提にした制度改革も大事だが、デフレを克服する経済政策や出生率の改善に取り組むことが制度の持続可能性を高めることも忘れてはならない。

## 国民年金法改正案、衆院で1日審議入り

日経新聞 2016/10/31

衆院議院運営委員会は31日の理事会で、年金支給額の上昇を抑える「マクロ経済スライド」を強める国民年金法改正案について、11月1日の衆院本会議で審議入りすると決めた。民進党など野党は、物価が上昇しても賃金が下がれば支給額を下げる内容を「年金カット法案」と批判し、審議入りを拒んでいた。

年金の受給資格を得るのに必要な保険料の納付期間を25年から10年に短縮する年金機能強化法改正案は、同日の衆院本会議で可決、参院に送付される。

## 民進、狙うは自民のトラウマ「年金国会」の再来 高齢者向けアピール材料に躍起

夕刊フジ 2016.10.31

### ■関連法案 後半戦の争点化へ躍起

狙うは「年金国会」の再来。賃金変動に基づき年金受給額を抑制する年金制度改革関連法案について、民進党は「年金カット法案」と名付け、後半国会で徹底攻撃する構えだ。党幹部は早期の衆院解散も念頭に、投票率の高い高齢者向けのアピール材料になるとして争点化に躍起となっている。安倍晋三首相も第1次政権当時、「消えた年金」問題で参院選に大敗した過去を抱えるだけに政局の行方も見定めながら慎重に対応する構えだ。（豊田真由美、清宮真一）

「国民生活に大きな影響を与える法案にもかかわらず、正しい説明がされていない。これで審議入りとはあまりにも不誠実だ」

民進党の山井和則国対委員長は28日の記者会見で、今国会での法案成立を目指す政府・与党を批判した。

法案は物価と賃金水準の双方が下落した場合、下落幅の大きい方に年金受給額を連動させる内容。現役世代が将来受け取る年金水準を維持するため、現在の年金受給者の「もらいすぎ」を是正し、世代間の不公平をなくす狙いがある。

#### ◆高齢者取り込み

しかし、法案に基づく新ルールでは物価が上がった場合でも、賃金が下落すれば年金額が減るケースもありえる。民進党はこの点に着目し、「年金しか頼りのない高齢者は生活が厳しくなる」（幹部）などと指摘する。

12日の衆院予算委員会では、玉木雄一郎幹事長代理が法案を「年金カット法案」と名付け、「新ルールが10年前に適用されていたら、平成26年度の年金額は国民年金で年4万円も減っていた」と追及。首相は『「カット法案」というレッテル貼り自体が冷静な議論を封じ込める』と反論したうえで、世代間の公正性を確保するためにも法案は必要だと説いた。

民進党は、政府・与党内に早期解散論があることを念頭に投票率の高い高齢者を取り込むチャンスになると分析。表向きは審議入りに抵抗しながらも、衆院厚労委で徹底追及しようとする準備を進めている。

民進党が財源も含めた代替案を打ち出していないことから、自党内には「無責任な国会戦術だ」（幹部）との批判の声が上がっているが、年金問題は首相にとっては「鬼門」だ。

#### ◆腰が引ける与党

第1次政権では「消えた年金」（年金記録紛失）問題を旧民主党の長妻昭元厚生労働相らに追及され、19年夏の参院選で大敗したという苦い記憶があるからだ。

与党は当初、国民年金法改正案について、野党に年金受給資格期間を25年から10年に短縮する年金機能強化法改正案との一括審議を要求。しかし、民進党から「無年金の高齢者を人質に取る行為」（山井氏）と反発され、28日の衆院本会議での審議入りを断念した。

自民党国対幹部は「来月上旬には衆院で審議入りしたい」と話す。早期の衆院解散がある場合には、年金の争点化を避けたいのが本音。議論が紛糾すれば、今国会の成立を見送る可能性もある。

## 社説

# 年金改革 2 法案 負担増の議論深めて不安払拭を

(愛媛新聞) 2016 年 11 月 1 日 (火)

「強化」と「改革」。今国会に年金を巡る二つの法改正案が出され、対応が割れている。

年金受け取りに必要な加入期間を 25 年から 10 年に短縮する年金機能強化法改正案は先週、衆院厚生労働委員会で可決され、今国会で成立見通しとなった。無年金の人の救済につながり、来年秋にも約 64 万人が新たに年金を受け取れるようになる。

一方で年金制度改革法案は、将来のため支給額の抑制を強化する内容。野党は「年金カット法案」と反発、審議入りのめどが立たない状況が続いている。

今、公的年金制度の持続可能性に現役・将来世代が大きな不安を抱いている。改革は待ったなしだが、直接的な対策は「負担増」と「給付減」しかない。何十年も前から「危機」が分かっているながら、これまで選挙のたびに負担増を先延ばしにしてきた政治の不作為責任は重い。痛みを伴う改革こそを真正面から議論し、実行に移さねばならない時機に来ていよう。

安倍晋三首相は「年金受給者には確かに不安だと思う」としつつ「若い世代の信頼を得られる」と成立を急ぐ。だが、痛みを世代間で分かち合うことは避けられないとしても、見通しの明確な説明なくしては、世代対立や不公平感をあおるばかりで安心にはつながらない。

加えて、保険料引き上げや支給減など、年金制度の枠内でつじつまを合わせようとしても限界がある。医療や介護の負担増・給付減も進んでおり、社会保障全体の中で影響を考慮しなければ高齢者の暮らしは成り立たない。「世代内」格差の緩和や低年金者対策などが不可欠で、併せて検討を求めたい。

改革法案は、物価が上昇しても賃金が下がれば年金を必ず減額する仕組みを盛り込む。現行では実質賃金が下がっても、年金は物価下落に応じた減額か据え置きで、相対的に高止まりしていた。ルール見直しは不可避だが、これまで下げるべき年金を下げなかったのは政府与党。2 年前の国の試算では、賃金下落の局面を想定していないという見通しの甘さも露見したことを猛省せねばならない。

法改正に伴う影響は、ようやく先月、国が試算を発表した。新ルールを過去 10 年に当てはめると現在の支給額は約 3% 下がり、現役世代が将来受け取る年金は 7% 増えるという。だがそれも「政府が見込む順調な経済状態が続けば」との前提。民進党の「減る方は過小評価、増える方は過大評価」との指摘を真摯に受け止め、現実的なシナリオも誠実に示してもらいたい。

与野党が賛成した強化法改正案にも問題は残る。なお救済されない無年金者は推計 26 万人。国費は年約 650 億円増大し、消費税増税が再延期された中で財源確保に懸念が募

る。第1次安倍政権が退陣に追い込まれた「消えた年金」問題以来の国民の不信は根深い。払拭できるまで、改革は十分でも終わりでもないことを忘れてはならない。